

azbil

第97期 株主の皆さまへ

2019年3月期

上半期事業報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



証券コード: 6845

アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)



中期経営計画2年目の上期は、
前期に引き続き増収・増益基調を維持し、
順調な成果を示しています。
事業構造改革と体制整備を一層推進し、
力強く前進していきます。

代表取締役社長

曾禰 寛純

収益力強化が進むAA事業を主体に 増収・増益を実現

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器・システムの需要は高い水準を維持し、製造業全般でも設備投資が引き続き堅調です。

そうした中で当社グループは、3か年中期経営計画(2017年度～2019年度)の2年目を迎え、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めています。上期の連結業績は、各事業における構造変革と利益体質の改善が進展したことにより、全般的に順調な成果を上げることができました。

受注高は、堅調な事業環境を背景にビルディングオートメーション(BA)事業が増加しましたが、アドバンスオートメーション(AA)事業及びラ

イフオートメーション(LA)事業が前年同期に大型案件を計上していたことの反動により減少し、全体として1,450億8千3百万円(前年同期比2.9%減)となりました。一方、売上高は、AA事業及びLA事業が増加し、全体としても増収の1,197億5千4百万円(同1.6%増)となりました。

損益面では、研究開発費の増加や一時的な引当費用の発生等がありましたが、増収及び数年来進めてきた利益体質改善の成果がこれを上回り、営業利益は81億6千6百万円(同5.6%増)となりました。また、為替差益の増加等により、経常利益は88億8千9百万円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億3千3百万円(同9.6%増)と、前年同期を大幅に上回る増益となりました。

折り返しを迎えた中期経営計画は、 各事業の構造改革と体制整備が進展

昨年度スタートした3か年中期経営計画は、計画最終年度である2019年度に向けて着実に進展しています。事業構造改革と体制整備が進み、

「ライフサイクル型事業強化」「新オートメーション領域開拓」「環境・エネルギー分野拡大」を持続的成長領域とした新たな取組みも成果を上げています。

BA事業では、高水準が続く需要に対し、積極的な受注活動を展開し、受注高を着実に伸ばしながら、施工現場を主体に整備した体制のもとで、増加する受注案件への対応を着実に進めています。また、採算の良い既設建物向け改修提案の件数が増加しており、引き続き2020年以降も拡大が期待されるこの既設建物市場への取組みを強化しています。このほか、顧客ニーズにライフサイクルで応える新BAシステム「savic-net™ G5」や大容量の空調機に対応する大口径空調制御弁など、新製品の投入、ラインアップの拡充を進めました。(大口径空調制御弁の詳細については9ページをご参照ください。)建物市場における実績を活かし、VPP※1実証試験にも参画するなど、先端分野での事業開拓にも積極的に取り組んでいます。

AA事業では、3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)※2においてマーケティングから開発、生産、販売・サービスまでの一貫体制によるオペレーションを徹底するとともに、海外での拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化に取り組んでいます。当社グループならではの強いオートメーション領域の開拓・深耕に向けて、装置のIoT化ニーズに応え、他社制御機器も含めた接続・情報連携をプログラムレスで実現す

る「スマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVG」など新製品の投入も進み、事業拡大に貢献しています。(詳細については10ページをご参照ください。)

LA事業では、売上高の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野で、安定した需要を背景に収益を維持しつつ、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野と、住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野において事業構造改革による収益の安定化・向上を図り、成果を上げています。さらにライフライン分野では、今後の事業拡大に向けて、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入、実証試験への参画等の取組みを通じ、エネルギー供給市場における新たな事業機会の創出を目指していきます。

当社グループ全体に共通する事業基盤の整備・強化についても着実に進展しています。生産体制面では、湘南工場への生産機能集約・マザー工場化とともに、海外工場の拡張など、グローバル生産体制の構築を進めました。開発体制では、産業革新ニーズへの対応力を強化すべく、IoT、AI、ビッグデータ等を活用した商品・サービスの需要拡大に向けて開発・マーケティングを行う専門部署を設置しました。海外事業に関しては、「東南アジア戦略企画推進室」をシンガポールに開設し、東南アジア地域において横断的な事業推進・戦略企画・経営管理機能を担う体制を整備しました。

※1 「VPP(Virtual Power Plant)」

家庭・ビル・工場など点在する複数の小規模な発電設備や蓄電設備をIoT等の新たな情報技術(IT)で集約し、遠隔制御することで、1つの発電所のように機能させます。

※2 「3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)」

CP事業:コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業:インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業:ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

トップメッセージ

これらの事業戦略と並行して、コーポレート・ガバナンスの強化にも継続的に取り組んでいます。取締役会における社外取締役の比率を高めるなど、本年5月に公表した取組みに加えて、この11月には、改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえた取組みを実施し、その内容をコーポレート・ガバナンス報告書にて開示しました。

通期業績予想を上方修正

下期の見通しにつきましては、BA事業は、増加した受注案件の着実な処理により大幅な増収・増益を想定しています。整備したジョブ遂行

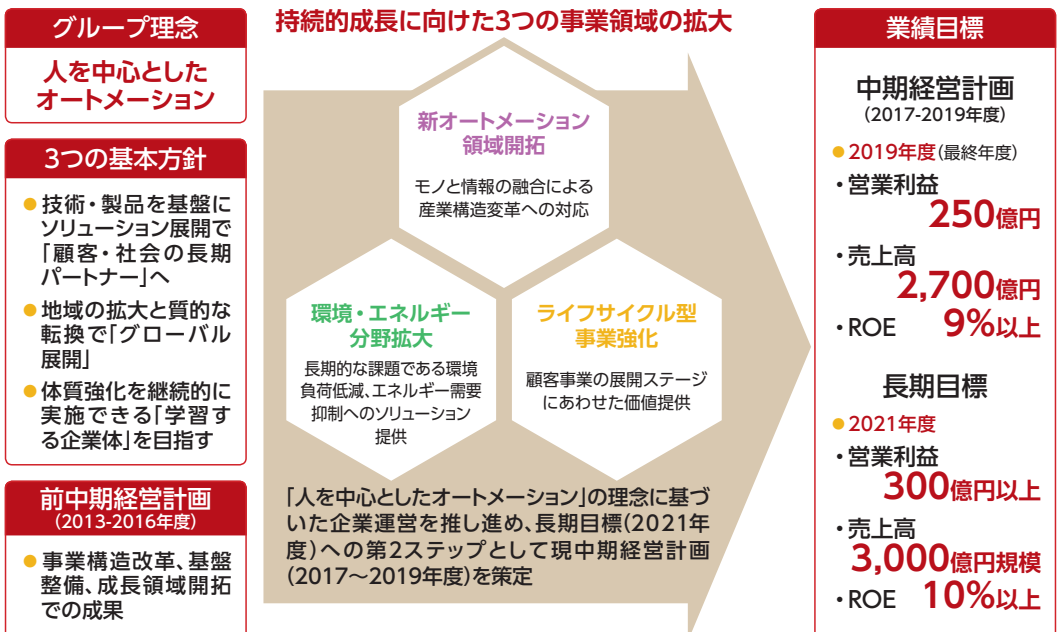
体制のもと、効率良くて確かな対応で売上高を確保します。また、近年竣工した大型建物のサービスも加わり、採算の良いサービスが全体として増加、改修・省エネ工事も高い水準を維持し、利益拡大に貢献する見込みです。海外事業でも、着実に受注が拡大しており、継続的な成長を計画しています。

AA事業は、引き続き3つの事業単位におけるオペレーションを徹底しつつ、収益力の更なる強化を図ることで市場の変化に対応し、通期業績では過去最高益の更新を目指します。半導体製造装置など、一部調整局面にある市場も見られますが、ファクトリーオートメーション市場

■中期経営計画(2017-2019年度)の方針・目標

現在の中期計画目標を達成し、同時に新たな事業分野の立上げを含む持続的成長のための投資を行い、長期目標(2021年度)への成長を目指す。

- 事業構造改革と体制整備を進め、各事業セグメントでの施策展開を着実に実施する。
- 新たな事業領域の拡大に向けての事業開発体制、商品(製品・サービス)開発・生産体制強化のための投資を実施する。



や化学等のプロセスオートメーション市場における自動化ニーズは、国内・海外ともに堅調であり、着実にこれらの需要を取り込み、売上拡大につなげていきます。LA事業は、法定による交換需要が安定しているガス・水道等のライフライン分野を主体に増収を見込んでいます。利益面においても構造改革による収益改善効果が継続し、増益の見込みです。

こうした事業環境を背景に、通期の連結業績予想は、上期における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の実績を踏まえて上方修正し、売上高2,670億円(前期比2.5%増)、営業利益260億円(同8.2%増)、経常利益265億円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益185億円(同3.4%増)としました。

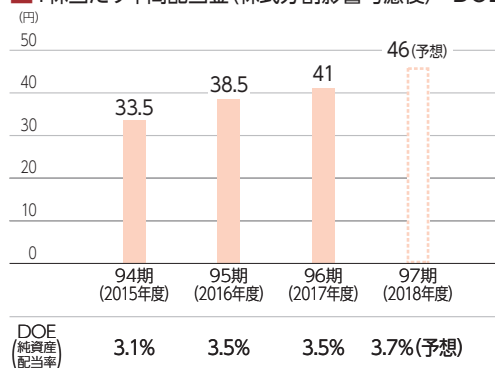
期初予想通り、 1株当たり46円の間配当を実施

当社は、株主の皆様への利益還元を一層充実すべく、期初(2018年5月)において増配(1株当たり10円増配)及び自己株式の取得(約50億円)^{※3}を公表しました。また、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えつつ、当社株式の流動性を高めることを目的として、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株とする株式分割を行いました。従いまして、今回の中間配当につきましては、分割前の株式を対象として期初予想通り1株当たり5円増配の46円とさせていただきます。一方、期末配当は分割後の株式が対象になるため1株当たりの配当額は23円を予定していますが、これは、株式分割前換算では46円となり、期初



予想(2018年5月公表)から実質的な変更はありません。(詳細については14ページ「株式分割及び配当金について」をご参照ください。)

■1株当たり年間配当金(株式分割影響考慮後)・DOE



* 当社は2018年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記図表の1株当たり年間配当金は過年度分を含めて株式分割の影響を考慮した数値で表示しています。

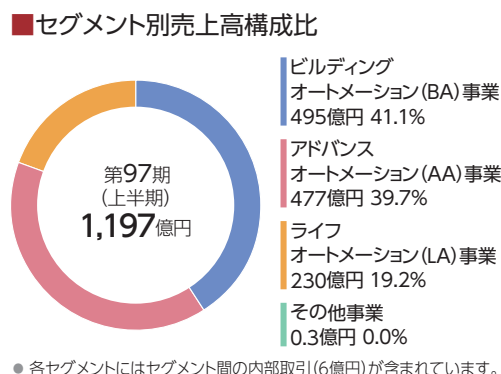
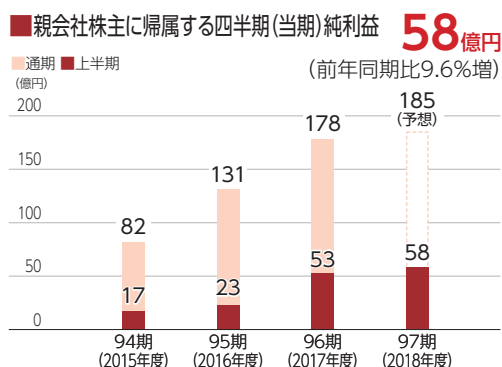
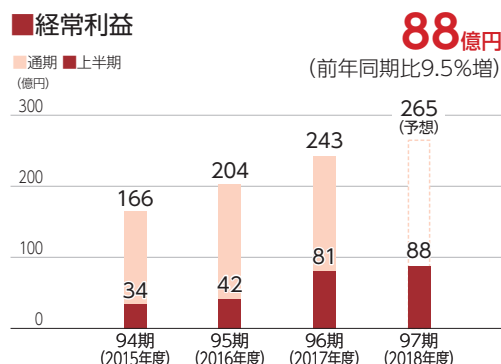
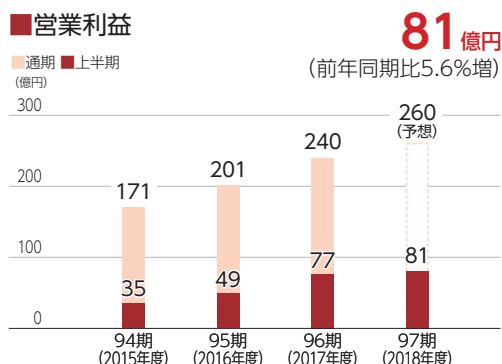
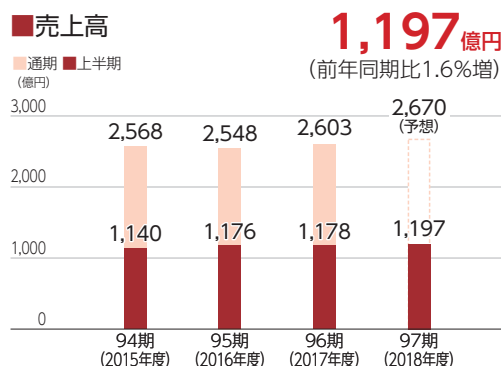
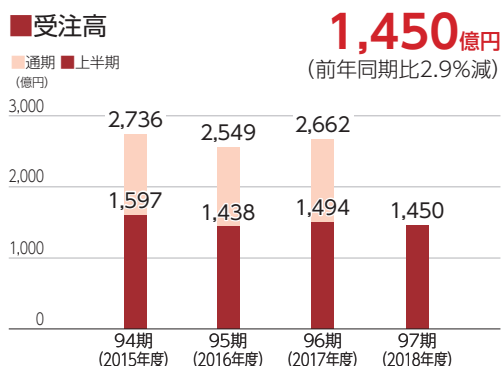
当社グループは、中期経営計画の着実な遂行を通して企業価値を向上させるとともに、「人を中心としたオートメーション」の理念のもとCSR経営を実践し、併せてSDGs^{※4}の推進にも積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※3 自己株式の取得は2018年6月19日をもって終了しました。

※4 「SDGs」

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

- 受注高は、前年同期における大型案件の反動を主因に減少。
- 売上高は、AA事業とLA事業の増加により増収。
- 営業利益は、増収及び収益力強化施策の効果により増益。
- 経常利益及び四半期純利益は、為替差益も加わり増益。



* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

* 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については変更後の方法で見直しておりますが、第94期については変更していません。

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

売上高構成比
BA事業
41.1%

売上高

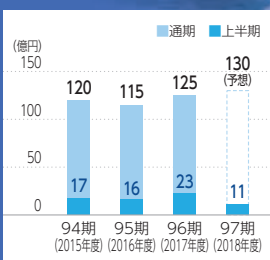
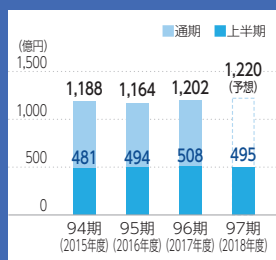
495億円

(前年同期比2.7%減)

セグメント利益

11億円

(前年同期比48.2%減)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

堅調な事業環境を背景に国内・海外とも受注高が着実に増加 増加した受注案件に着実に対応できる 施工現場での業務遂行能力の強化・効率化が進展

BA事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要が高く、海外市場においても、経済成長が続くアジア地域において、大型建物に対する国内外資本による投資が活発です。

こうした事業環境を背景に、積極的な受注の獲得に取り組み、併せて、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品開発、強化を進

めてまいりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は着実に増加し、前年同期比2.6%増加の752億2千7百万円(前年同期は732億9千7百万円)となりました。一方、売上高につきましては、大型案件の計上を含め前年同期の水準が高かったことに加え、当連結会計年度は例年以上に下期に案件が集中することから、前年同期比2.7%減少の495億3千1百万円(前年同期は508億9千4百万円)となりました。セグメント利益は、減収の影響に加えて、一時的な引当費用が発生したことなどにより前年同期比48.2%減少の11億9千6百万円(前年同期は23億7百万円)となりました。

AA

アドバンスオートメーション事業

工場やプラント等において、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

売上高構成比
AA事業
39.7%

売上高

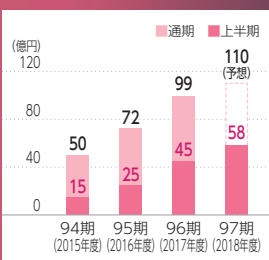
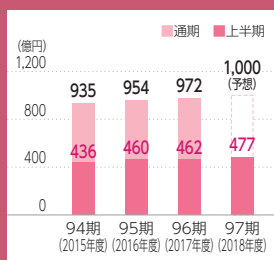
477億円

(前年同期比3.4%増)

セグメント利益

58億円

(前年同期比28.6%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

一部の市場動向の変化はあるが、 全般に底堅い自動化ニーズを受けて増収 事業収益力強化の取組みも奏功し、セグメント利益は大きく増加

A A事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、半導体製造装置市場が調整局面に入るなどの一部変化が見られましたが、自動化のニーズは引き続き国内外において底堅く、全般には堅調な事業環境が継続いたしました。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※(CP事業、IAP事業、SS事業)による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、海外での事業拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期にエネルギー関連市場等で大型案件を計上していたことの影響により前年同期比3.7%減少の503億2千2百万円(前年同期は522億3千3百万円)となりましたが、売上高は着実に伸長し、前年同期比3.4%増加の477億8千2百万円(前年同期は462億1千9百万円)となりました。セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化の取組みの成果がさらに拡大し、前年同期比28.6%増加の58億1千5百万円(前年同期は45億2千1百万円)となりました。

※ [3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)]

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

LA

ライフオートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術をベースに、ガス・水道等のライフライン分野、ライフサイエンスエンジニアリング分野、住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野に展開し、「人々の暮らし」の安全・快適を実現します。

売上高構成比
LA事業
19.2%

売上高

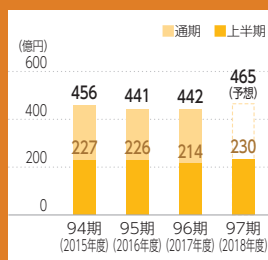
230億円

(前年同期比7.8%増)

セグメント利益

11億円

(前年同期比30.6%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。



ライフライン、ライフサイエンスエンジニアリング、ライフ3分野がそれぞれ増収

事業構造改革による収益性改善が進み増益

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれに異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による収益構造の安定化に継続して取り組んでおります。

こうした事業環境、取組みを背景に、LA事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期にLSE分野において大型案件を計上していたことの反動等により前年同期比17.8%減少の201億9千7百万円(前年同期は245億5千9百万円)となりましたが、売上高は3分野ともに伸長し、前年同期比7.8%増加の230億7千6百万円(前年同期は214億1千6百万円)となりました。セグメント利益は、増収及び事業構造改革による収益改善の結果、前年同期比30.6%増加の11億6千万円(前年同期は8億8千8百万円)となりました。

News & Topics

ニュース&トピックス

海外市場向けにACTIVAL™シリーズのラインアップを拡充

空調制御弁ACTIVAL(アクティバル)シリーズに、「エア駆動タイプ」及び「ACTIVAL +™(アクティバルプラス)」の大口径モデル(口径100mm)を追加し、販売を開始しました。

ACTIVALシリーズは、建物市場のみならず工場市場も含めて年間50,000台の販売実績を有する制御性・信頼性に優れた空調用電動二方弁です。

中国では半導体工場、液晶パネル工場の建設ラッシュが続いており、今回追加した「エア駆動タイプ」は、こうした工場で求められる速い弁動作を実現したバルブであり、従来の小形・軽量という特長も継承しています。今後は中国以外の韓国、台湾、そして東南アジアの半導体、液晶パネル等の工場に販売することも視野に入れています。



もう一方の「ACTIVAL +大口径モデル」は、東アジア及び東南アジアでニーズのある大容量の空調機に対応可能で、圧力計測による流量演算機能を搭載しており、快適性と省エネルギーを実現します。

これらのACTIVALシリーズのラインアップ拡充により、海外市場での更なる売上の拡大を目指します。

ACTIVAL +大口径モデル(100mm)

* ACTIVAL、アクティバル、ACTIVAL +は、アズビル株式会社の商標です。

企業の入退室情報を一元管理するセキュリティシステムを販売開始 — 入退室情報の一元管理で従業員の勤務時間を適正に把握し 働き方改革の推進に貢献 —

企業の複数拠点(全国の営業所や支店等の事業所)の入退室情報を遠隔から一元管理する新たなセキュリティシステム「統合化入退管理システム」を販売開始しました。

「統合化入退管理システム」は、当社セキュリティシステム(入退室管理システム)に記録される各拠点での従業員の扉(ゲート)の出入履歴のデータをネットワーク経由で収集・一元管理し、企業の人事・総務部門管理者に日々配信するシステムです。この出入履歴のデータをもとに企業は全従業員の勤務時間を客観的に把握し、厳格な労務管理を実現することができます。また、当システムは「管理権限設定機能」を有しており、セキュリティカードの各種設定を、建物、特定のエリア及び組織単位で実施することもできます。

当システムにより、厚生労働省が策定した「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」において重要視されている、従業員の事業所への出入時刻と勤務時間が合致しているかを確認でき、適切な労働時間の管理や従業員の健康管理等の労務管理に活用し、働き方改革を推進することができます。

装置IoT化を支援、各種制御デバイスの情報連携を通信プログラムレスで実現するスマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVGを販売開始

製造装置に組み込まれた各種制御デバイスの情報連携を通信プログラムレスで実現し、装置IoT化開発に要する時間と手間を大幅に削減する「スマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVG」を販売開始しました。

半導体・液晶パネル市場、自動車部品市場、食品医薬品市場等のメーカでは、「IoTによる生産合理化による企業の競争力強化」ニーズを背景として、装置メーカに対する装置IoT化要求が高まっています。この要求に対して、装置メーカでは、製造装置に組み込まれた各種機器を制御するPLC(プログラマブル・ロジック・コントローラ)と呼ばれる機器で、各機器に合わせた通信プログラムを開発して対応していますが、PLCの通信プログラムの開発工数は膨大であり、人的リソース確保が大きな課題となっています。

また、各種ネットワークに対応した制御機器が多数提供されていますが、これらのネットワークに対応可能なPLCメーカは限定されるため、従来機器やネットワーク構成を変更せず、装置をIoT化したいという装置メーカのニーズがありました。

こうしたニーズに対して、「スマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVG」は各種ネットワークにおいて各社PLC、各社ファクトリーオートメーションデバイスの通信プロトコルをサポートし、従来の制御機器で行っていた個別機器の通信対応は不要となります。

これにより、通信プログラムや通信の詳細な知識を必要とせず、通信プログラムレスで機器間の相互データ交換を短時間に実現することで、装置IoT化を支援します。



形 NX-SVG

「平成30年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業」の公募において、化学市場等でアズビルをエネマネ事業者として活用するスキームが採択

一般社団法人環境共創イニシアチブが行った「平成30年度 エネルギー使用合理化等支援事業」(以下、本事業)の公募に対し、工場領域において、当社をエネルギー管理支援サービス事業者(以下、エネマネ事業者)として活用するスキームが採択されました。この結果、当社は5年連続でエネマネ事業者として登録されています。

本事業は、事業者が計画したエネルギー使用合理化及び電気需要平準化の取組みのうち、省エネルギー性能の高い機器・設備並びに電力ピーク対策に資する機器及び設備を導入する事業に対して、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金交付規程に基づき国庫補助金の交付が行われるものです。さらに、エネマネ事業者を活用し、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入することでより一層の効率的・効果的な省エネルギーを実施する事業については、補助率が上がります。

当社はエネルギーマネジメントソリューションを重要な事業領域として位置づけており、現在までに様々な省エネソリューションを提供し、豊富な実績を有しています。さらに5年にわたるエネマネ事業者としての実績も加わり、更なる市場拡大を目指します。

Side Stories

タカナシ乳業株式会社 北海道工場 様

納入事例

燃料転換を機に国庫補助事業による省エネ施策を実施 エネマネ事業者を活用し補助率1/2を実現

タカナシ乳業株式会社 北海道工場様は、脱脂粉乳、チーズ等の製品を生産する一方で、自社工場に原料を供給する役割も担っています。同社は、高効率化とコスト削減、地球温暖化対策のため、近隣のLNG（液化天然ガス）基地開設に後押しされ、ボイラ等の設備更新時に重油からLNGへの燃料転換を行いました。

工場敷地内へのLNGのサテライト基地建設には大きなコストが必要となるため、経済産業省の平成27～28年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金※を活用。また同補助事業に採択されたエネルギー管理支援サービス事業者（以下、エネマネ事業者）の活用により補助率が1/3から1/2に引き上げられる施策を用い、そのエネマネ事業者としてアズビル株式会社が選定されました。

同工場では蒸気の熱により、生乳の加熱や濃縮、脱脂粉乳の製造等を行っており、多くの熱エネルギーを使用しています。当社は、各設備に蒸気を送る長い配管から放熱ロスが発生していることに着目し、蒸気圧の減圧制御を提案。エネルギーマネジメントシステム（EMS）として当社の協調オートメーションシステム Harmonas-DEO™を活用して圧力・流量を自動制御し放熱量を抑え、省エネルギーを図りました。エネルギー削減量は順調に推移し、2017年4月から8月までの5ヵ月間の実績は、年間削減目標値の5割以上を達成しました。

※エネルギー使用合理化等事業者支援補助金…既設設備・システムの入替え、製造プロセスの改善等の改修及びEMSの導入により、工場・事業場等における省エネルギー・電力ピーク対策を行う際に必要となる費用が補助されます。省エネ設備・システムの導入に当たり、エネマネ事業者と連携し、より一層の効果的・効率的な省エネルギーを実施する場合には、補助率が1/2以内に引き上げられます。

* Harmonas-DEOは、アズビル株式会社の商標です。



EMSとして導入されたHarmonas-DEO



タカナシ乳業様が販売する製品群

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 釧路営業所 坂本 文治



私が担当しました

タカナシ乳業株式会社 北海道工場様がLNGへの燃料転換を検討されている中で、当社のエネマネ事業者としての実績を知っていただけたこと、また、30年来的な制御機器やシステムの導入を通じて信頼いただけていたことから、選定いただいたと考えています。北海道工場様ではほぼ24時間365日製造が行われているため、蒸気ヘッダーに機器を集約し、ラインごとの設備を小刻みに止めるなど、製造時間を調整いただき、工事を昼夜問わず実施しました。そして、燃料転換、蒸気減圧制御にかかわるすべての設備工事を計画通りに完了させ、エネルギー削減量は年間削減目標値を上回る成果を出すことができました。現在は、エネマネ事業者による3年間のエネルギー管理支援サービスも実施しています。今後も、お客様の更なる省エネ活動の実現に向けて、継続した取組みを行っていきたいと考えています。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成30年3月31日現在	当上半期末 平成30年9月30日現在
資産の部		
流動資産	206,714	188,309
固定資産	67,090	68,964
有形固定資産	25,479	26,411
無形固定資産	5,279	5,292
投資その他の資産	36,331	37,260
資産合計	273,805	257,274
負債の部		
流動負債	87,525	71,718
固定負債	8,316	9,787
負債合計	95,842	81,506
純資産の部		
株主資本	162,955	160,780
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	147,728	150,547
自己株式	△ 6,966	△ 11,960
その他の包括利益累計額	13,040	13,084
非支配株主持分	1,967	1,902
純資産合計	177,962	175,767
負債純資産合計	273,805	257,274

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	当上半期 平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで
売上高	117,890	119,754
売上原価	75,201	75,124
売上総利益	42,688	44,629
販売費及び 一般管理費	34,952	36,463
営業利益	7,735	8,166
営業外収益	553	869
営業外費用	173	146
経常利益	8,115	8,889
特別利益	81	15
特別損失	115	73
税金等調整前 四半期純利益	8,081	8,830
法人税、住民税 及び事業税	1,279	1,283
法人税等調整額	1,350	1,553
四半期純利益	5,452	5,994
非支配株主に帰属する 四半期純利益	131	160
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,320	5,833

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	前上半期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	当上半期 平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	4,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,599	△ 6,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,328	△ 8,080
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 61	△ 294
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 8,765	△ 10,454
現金及び現金同等物の 期首残高	59,837	68,640
現金及び現金同等物の 四半期末残高	51,071	58,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	当上半期 平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで
四半期純利益	5,452	5,994
その他の包括利益	2,248	11
その他の有価証券評価差額金	2,455	805
繰延ヘッジ損益	22	△ 29
為替換算調整勘定	△ 311	△ 856
退職給付に係る調整額	82	93
四半期包括利益	7,701	6,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,612	5,877
非支配株主に係る四半期包括利益	88	128

概要

商 号 アズビル株式会社
英文商号 Azbil Corporation
創 業 明治39年(1906年)12月1日
設 立 昭和24年(1949年)8月22日
資 本 金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,196人(連結 9,544人)
事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

役員

取締役



代表取締役社長
執行役員社長
菅 寛純



取締役
執行役員常務
岩崎 雅人



取締役
執行役員常務
北條 良光



取締役
執行役員常務
横田 隆幸



取締役
執行役員常務
濱田 和康

グループCEO、グループ監査部、経営企画部 担当

ライフオートメーション事業、ライフオートメーション成長戦略、北米事業開発推進 担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長 委嘱

azbilグループ(aG)生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部 担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長、プロダクションマネジメント本部長 委嘱

コーポレートコミュニケーション、コーポレート機能全般、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、国際事業推進本部、総務部、法務知的財産部、秘書室 担当

ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー 担当、ビルシステムカンパニー社長 委嘱



取締役
取締役会議長
佐々木 忠恭



取締役
(社外取締役)
ユージン リー



取締役
(社外取締役)
田辺 克彦



取締役
(社外取締役)
伊藤 武



取締役
(社外取締役)
藤宗 和香

監査役

常勤監査役 松安 知比古
常勤監査役 勝田 久哉

監 査 役 藤本 欣哉 (社外監査役)
監 査 役 永濱 光弘 (社外監査役)

監 査 役 守田 繁 (社外監査役)

執行役員

執行役員 常 務	新井 弘志	グループIT、azbilグループ(aG)業務システム、ITソリューション本部 担当、ITソリューション本部長 委嘱
執行役員 常 務	西本 淳哉	aG研究開発(グループ開発シナジー)、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部 担当、技術開発本部長 委嘱
執行役員 常 務	山本 清博	全社マーケティング、ビルディングオートメーション(BA)国際事業、BA環境ソリューション、ビルシステムカンパニー(BSC)開発・マーケティング 担当、BSCマーケティング本部長 委嘱
執行役員	鈴木 祥史	aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部 担当、安全審査部長、グループ品質保証部長 委嘱
執行役員	友永 道宏	アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理 委嘱
執行役員	成瀬 彰彦	人事部、グループ安全管理部 担当、アズビル・アカデミー学長 委嘱
執行役員	平野 雅志	ファクトリーオートメーション新事業開発 担当

執行役員	林 成一郎	BSC BAエンジニアリング部 担当
執行役員	林 健一	BSC事業管理部長 委嘱
執行役員	丸山 哲也	BSC中部支社長 委嘱
執行役員	武田 知行	BSC関西支社長 委嘱
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業 担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)エンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長 委嘱
執行役員	高村 哲夫	アドバンスオートメーション(AA) CP事業※1統括長、AAC CPマーケティング部長 委嘱
執行役員	伊東 忠義	AA SS事業※2統括長、AAC SSマーケティング部長 委嘱
執行役員	石井 秀昭	aG生産革新、AA開発・品質保証 担当
執行役員	坂本 孝宏	技術開発本部副本部長 委嘱
執行役員	沢田 貴史	BSC東京本店長 委嘱
執行役員	泉頭 太郎	AA IAP事業※3統括長、AAC IAPマーケティング部長 委嘱
執行役員	住友 俊保	北米事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進支援 担当

※1 CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

※2 SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネルギーソリューションサービス等を提供する事業)

※3 IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

「株式の状況」、「大株主」、「所有者別状況」の株式数は株式分割前の株数となります。

株式の状況

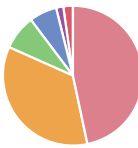
発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	74,250,442株
株主数	7,713名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,945	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,956	5.44
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,617	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,394	3.29

*持株比率は自己株式(1,651,531株)を控除して計算しております。

所有者別状況

	■金融機関	34,745千株	46.80%
	■外国法人等	26,002千株	35.02%
	■個人その他	5,928千株	7.98%
	■その他法人	4,789千株	6.45%
	■証券会社	1,132千株	1.53%
	■自己株式	1,651千株	2.22%

株式分割及び配当金について

平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

● 株式分割の概要

分割比率1:2	
分割基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年10月1日

● 株式分割後の配当金

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成30年5月11日公表 (期初予想)	46円	46円	92円
平成30年11月2日公表 (株式分割前換算)	46円 (46円)	23円 (46円)	— (92円) (予想)

* 株式分割による発行済株式総数の増加に伴う修正であるため、1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額における実質的な変更はありません。

IRカレンダー

● 2019年3月期

1月	2月	3月	4月	5月	6月
● 2月上旬 第3四半期決算発表		● 5月中旬 決算発表・説明会		● 6月下旬 定時株主総会	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

公告方法	当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先 各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払い		みずほ証券 本店及び全国各支店 / プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) / みずほ信託銀行* 本店及び全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※トラストラウンジではお取扱いきませんのでご了承ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN CAMBODIA」。
歴史あるアンコールワットでカンボジアの子供たちと一緒に、
世界中の子供たちの笑顔を通じてコミュニケーションし、
カンボジアの子どもたちの希望の笑顔を発信しました。
(アズビル株式会社 協賛)



本上半期事業報告書は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。 2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

● 本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、 アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を駆使して人々が快適な暮らし、
安心して働くことができる環境を100年以上にわたって創り続けてきました。
これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、
安心で快適な未来の社会を描きます。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の計画、目標等のうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

